

令和 5 年 12 月 18 日
国 土 交 通 省 観 光 庁
在日アメリカ合衆国大使館 商務部

各自治体国際交流担当部署御中
(同依頼先 一般財団法人自治体国際化協会)



“日米観光交流年 2024”のご案内と日米姉妹都市友好提携に基づく
観光交流再開及び強化のお願い

平素より国際交流事業へのご支援・ご協力を賜り心より御礼申し上げます。
今般、2024 年 1 月から 2025 年 3 月を“日米観光交流年 2024”とすることで
齊藤国土交通大臣とエマニュエル駐日大使により覚書に署名が行われました。
交流年の期間中、上記のロゴのもと、日米双方向での往来の回復・拡大を
目指すこととなりました。

米国の自治体との間で姉妹友好提携を結んでいる自治体におかれまして
は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により縮小または中止されていた
人的交流の再開・拡大をお願いします。

人的交流の再開・拡大を促すため、一般社団法人日本旅行業協会 (JATA)
会員旅行会社より、期間中のプログラムについてのご相談、ご提案を計画し
ております。皆様のご検討のお役に立てれば幸いです。

本件に関してご不明な点等がございましたら、下記問合せ先までご連絡下さ
い。

高橋 一郎

国土交通省観光庁
長官 高橋 一郎

在日アメリカ合衆国大使館
商務担当公使 アラン・ターリー

【お問合せ先】

観光庁 国際観光部 国際観光課
担当: 高築(27-424)、辻(27-436)

代表: 03-5253-8111 メールアドレス: hqt-oubeigou★gxb.mlit.go.jp

注: メール送信の際は「★」記号を「@」記号に置き換えてください。

日米観光交流年2024/ U.S.-Japan Tourism Year 2024



1. 観光交流年2024の主旨

日米両国は、コロナ禍で落ち込んだ双方向観光交流の回復・拡大を目指し、2024年を「日米観光交流年」と定め、両国の官民観光関係者が密接に連携協力し、施策・イベントを両国で展開する。

2. 交流年の主要関係者及び期間

日本側：観光庁、日本政府観光局(JNTO)、日本旅行業協会(JATA) 等

米国側：商務省、在日米国大使館、Brand USA 等

2024年1月～2025年3月

3. 交流年のロゴ

双方向の観光交流に資する事業や旅行パンフレットなどを対象として、JATAのサイト等からロゴを取得できるようにし、交流拡大の機運を醸成。



U.S. - JAPAN
TOURISM YEAR 2024
日米観光交流年2024

4. 交流年に向けた署名式(2023年11月29日)

2024年を“日米観光交流年”とする覚書に、斉藤国土交通大臣とエマニュエル駐日大使が署名。



5. 交流年のイベント

■ 日米両国において、テーマを絞った交流事業の開催

文部科学省、総務省、自治体国際化協会(クリア)等の協力を得て、日米の自治体間での姉妹友好提携(464件)を活用した観光交流の回復・拡大を目指す。具体的には、米国との間で姉妹都市友好提携を結んでいる自治体に向け、人的交流再開及び強化のお願いレターを2023年12月18日付けで発出し、2024年1月11日にはJATA旅行会社向けのオンライン説明会を開催。JATAの会員旅行会社が個別に自治体国際交流担当部署への企画提案等を実施中。

■ 日米両国において、交流年のシンボルとなるスポーツをコンテンツとした観光イベントの開催

MLB及びNPB等の協力を経て、野球を通じての双方向のスポーツツーリズム促進事業を展開予定。インバウンド拡大に向けては「特別な体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・質向上推進事業」の活用を各球団に提案。

■ 日米双方で開催される旅行博でのワーキンググループ及びセミナー

2024年5月の全米最大規模の旅行博(IPW) in ロサンゼルス、9月のツーリズムEXPOジャパン in 東京の機会を活用し、観光誘致に関する取組事例を共有するワーキンググループや関心の高いテーマのセミナーを実施予定。